

子どもの声 防災計画に

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

シニア・アドバイザー

森田明彦氏に聞く



もりた・あきひこ 東京都出身。父親の仕事の関係で幼稚園から小学3年生まで福島市内で過ごす。東北大文学部卒。日本ユニセフ協会広報室長、東京工大特任教授などを経て、平成21年3月からセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのシニア・アドバイザー。22年4月から尚絅学院大教授。専門は国際子どもの権利論など。54歳。

※ 国連防災世界会議 国連が主催し、平成27年から10年間の世界の防災計画を定める大規模国際会議。国連の防災分野で財政的に貢献している日本が主導している。6年に横浜市で第1回会議、17年に神戸市で第2回会議が開かれた。第3回会議は27年に仙台市などで開かれる

ことが決まっている。国内外を問わず国連「子どもの権利条約」に定められた子どもの権利を推進することなどを目的とする公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは防災計画に子どもの意見が反映されるよう、公式プログラムとして子ども会議の開催を訴えている。

平成二十七年に本県などで開かれる国連防災世界会議の中で「国連防災子ども会議」を開催するよう求めてきたセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの森田明彦シニア・アドバイザーは福島民報社のインタビューに答えた。子どもの意見を国連の防災計画に反映させるため、子ども会議を公式プログラムとして実施することを政府などに働き掛けていく考えを示した。

「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは国連防災世界会議にどう関わっているのか。」

「子ども会議を国連防災世界

きない。平成十四年にニューヨークで開かれた国連子ども特別総会では、世界の子どもがパネリストとして議論した。そのような形で子どもたちの声を届けた。防災計画がより弱い立場の人の意見を踏まえた内容になる

した方が防災計画作りに子ども意見が反映されやすくなる。福島県を含めた世界中の子どもの声を防災計画に生かすことで、政府は責任を負うことになる」

もと大人では身長が違ってもあり捉え方が全く違うことが分かった。防災に関してアイデアを出してもらうことで大人のパートナーになり得る」

平成27年本県など会場に開催

国連会議で議論を

会議の公式プログラムと位置付けるよう政府に働き掛けている。政府が具体的な内容を詰めており、最終的には国連総会で決まるといふ。関わり方もわれわれが一方的に決めることでは

「いい」

「公式プログラムにする利点

は。

「子ども会議に参加する子どもの発言の重みが変わってくる。公式プログラムとして開催

どう考えるか。

「会議の前に国や地域ごとに対話の機会を設け、意見を集約する。それを発表する場にした。東日本大震災の地震や津波の体験談を見聞きすると、子ども

「被災三県の子どもに呼び掛けて三月三十一日、四月一日の両日、仙台市でワークショップを開催した。各県の子どもが、それぞれ防災に向けた意見を出し合った。福島県の子どもは東京電力福島第一原発事故に見舞われた福島県の事情を理解してもらうのに戸惑っているようだった。福島県の子どもが他県の子どもと率直に話し合う機会を設けることが重要だと感じている」